

【平成 31 年 6 月 15 日施行！】 消費者契約法改正と 消費者関連ビジネスへの影響

講師 ^{あだち}足立 ^{いたる}格氏 村田・若槻法律事務所
パートナー 弁護士

日時 平成 30 年 8 月 31 日（金）午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分

事業者と消費者間の契約に広く適用される消費者契約法改正法案が国会に提出され、平成 30 年 6 月 8 日に成立しました。施行日は、平成 31 年 6 月 15 日です。この法改正が、いわゆる BtoC ビジネス、即ち消費者関連ビジネスを行う事業者に影響を与えることは言うまでもありません。消費者契約法は平成 28 年にも改正されており、この改正との連携を意識することも重要です。

そこで、本セミナーでは、消費者契約法の概要とポイントを解説し、消費者契約法改正法の内容を詳説した上で、消費者関連ビジネスに及ぼす影響を与えるかを分析します。

1. 消費者契約法の概要とポイント

2. 消費者契約法改正

(1) 取り消しうる不当な勧誘行為の追加

- ア 不安をあおる告知
- イ 恋愛感情等に乗じた人間関係の濫用
- ウ 契約締結前に債務の内容を実施等
- エ 不利益事実の不告知の要件緩和

(2) 無効となる不当条項の追加等

- ア 消費者の後見等を理由とする解除条項
- イ 事業者が自分の責任を自ら決める条項

(3) 条項作成者不利の原則

(4) 情報提供義務

3. 平成 28 年改正のおさらい

4. 事業者による消費者への働きかけの各段階における各論点の分析

5. 質疑応答

【講師略歴】

東京大学法学部卒業。03 年弁護士登録。10 年早稲田大学法科大学院寄附講座招聘講師。10 年～中央大学法科大学院兼任講師。10 年～一般社団法人保険オンブズマン紛争解決委員。14 年～一般社団法人日本少額短期保険協会諮問委員。15 年～日本保険学会会員。10 年～東京弁護士会法制委員会委員。10 年法務省委託調査研究（新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究）。12 年日本弁護士連合会司法制度調査会委員。12 年～消費者庁受託研究（平成 23 年度消費者契約法（実体法部分）の運用状況に関する調査研究）。13 年法務省受託研究（債権譲渡の対抗要件制度等に関する実務運用及び債権譲渡登記制度等の在り方についての調査研究）。金融法務、消費者関連法、コンプライアンス、商事紛争、危機管理等を主たる業務分野としている。主な著書・論文として、「消費者契約法の改正」（金融法務事情、2015 年）ほか多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成30年8月31日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

1名につき34,200円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

参加費

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

消費者契約法改正と
消費者関連ビジネスへの影響
8/31

参加申込書

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先	ご担当者	部課名		
*セミナーコード 1655 (Law-301655)	(同上の場合記入不要)	TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。